

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	在宅療養連携推進					所管	健康部 健康課	
	行政計画	事業NO.	155	計画事業名	在宅療養連携推進	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成25年度	
		[小 柱] (2) 地域医療の充実					[終了予定] - 年度	
	[施策] ①地域医療体制の充実							
根拠法令等	要綱	[法令等名]	在宅療養連携推進協議会設置要綱、在宅療養支援事業実施要綱 等					
事業対象	区民、医療関係者、介護関係者							
事業目的	在宅で療養することになる区民がその人らしく、充実した人生を過ごせるよう、在宅医療に関する相談・調整を行い、医療関係者・介護事業者等が連携し、一体となって在宅療養患者を支援する。							
事業内容	<p>(1) 在宅療養連携推進事業の推進や課題解決に向けた、在宅療養連携推進協議会及び専門部会の開催</p> <p>(2) 在宅療養に関する相談に対応する在宅療養支援窓口の運営</p> <p>(3) 公益社団法人浅草医師会主催の「在宅医療を考える会」の事業経費の一部助成 ○助成件数:1件 ○助成金額:255,000円</p>							
委託の有無	一部委託	委託内容	在宅療養支援窓口の運営、在宅療養支援窓口における在宅医の紹介					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	会議開催数(在宅療養連携推進協議会)	(回)	2	2	2	2	
		講演会、研修会開催数	(回)	10	1	12	4	
	成果指標	相談対応延件数(在宅療養支援窓口)	(件)	720	28	681	741	
		講演会、研修会参加者数	(人)	750	77	844	137	
	決算額	(単位:千円)			6,102	15,164	15,251	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			7,651	8,822	9,363	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,530	14,504	14,438	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			573	661	813	
		総経費			13,754	23,987	24,614	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,682	10,210	10,526		
	一般財源(区負担額)			8,072	13,777	14,088		
前回評価から改善した事項	入退院時における医療・介護の関係機関が必要な情報を円滑に共有するため、「台東区 入退院時情報連携シート」を作成し、平成28年11月より運用を開始して、介護事業者をはじめとする各関係機関へ周知を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	高齢化に伴う医療需要の増加、病院における在院日数の短縮など、医療を取り巻く環境が変化の中で、住み慣れた自宅で療養生活を希望する区民が増えることが予想される。そのため、医療・介護の多職種間の連携推進が不可欠である。					
	効率性	3	医療・介護・福祉の実務者による在宅療養連携推進協議会での検討に加え、個々の課題解決のための部会を設置し、より専門的な協議を行った。					
	手段の適切性	3	在宅療養連携推進協議会及び専門部会は、区内で在宅療養に関わっている医療・介護・福祉等の多職種の関係者で構成され、実践的な協議を行っている。在宅療養支援窓口は、経験豊富な看護師を配置するなど、様々な相談への対応や、在宅療養についての普及啓発活動を行っている。					
	目的達成度	3	医療・介護の情報共有や医療・介護の資源の把握などについて協議を引き続き行った。また、在宅療養支援窓口にて区民等からの相談対応、普及啓発を行った。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
高齢化が進む中で、今後、病院ではなく自宅などの住み慣れた場所で安心して療養生活を送りたいという希望はますます高まると想定される。引き続き、在宅療養連携推進協議会や専門部会での協議、在宅療養支援窓口での相談対応等を通じて、在宅療養に関わる多職種の連携を推進し、在宅療養の支援体制の充実を図っていく必要がある。					維持			